

## 大阪府指定出資法人評価等審議会（第5回）

- と き 令和2年7月17日（金曜日）10：00～12：00
- と ころ 国民會館住友生命ビル 12階 武藤記念ホール 小ホール
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学大学院経営学研究科・教授）  
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）  
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）  
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）  
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
- 議 事 1. 令和元年度経営評価に係る新型コロナウイルスの影響について  
2. 令和元年度の経営評価結果について  
（1）（公財）大阪国際平和センター  
（2）（公財）大阪府国際交流財団  
3. 令和2年度の経営目標の事務局説明に係る委員意見について

### 1. 令和元年度経営評価に係る新型コロナウイルスの影響について

#### 事務局から、資料1に基づき説明

- 委員：新型コロナウイルスの影響を考慮する必要がある法人として、6つ想定されているとのことだが、具体的にどこか。
- 事務局：大阪国際平和センター、大阪国際会議場、千里ライフサイエンス振興財団、大阪産業局、大阪府道路公社、大阪モノレールの6法人。文化財センターも考慮が必要となる可能性がある。
- 委員：それらの6法人（7法人）は、どのような基準で対象となっているのか。
- 事務局：新型コロナウイルスの影響があったとする法人の主張が客観的な根拠に基づくものかどうかを、事務局で確認・判断した。ただし、あくまで推計であるため、それを絶対評価として実績と置き換えるのではなく、評価結果等報告書には実績値と推計値を二段書きで併記したいと考えている。
- 委員：これまでの審議会の中で、新型コロナウイルスの影響があったと説明される法人は他にもあったように思うが、そういったところの主張を事務局で確認・判断し、6法人（7法人）に絞られた経過を知りたい。
- 事務局：各法人の主張については、その主張が客観的かどうかを事務局で判断した。また、新型コロナウイルスの影響がなかったとしても目標を達成できなかったと思われるもの等については、法人からは特に主張もなかった。
- 委員：すなわち、まず法人から新型コロナウイルスの影響について主張があり、その主張の客観性を事務局で見極めた結果、残ったものが6法人（7法人）という理解で良いか。
- 事務局：そのとおり。
- 委員：この方式を適用するかどうかは、最終的に会長が判断するのか。
- 委員：この審議会での議論を踏まえて、委員全員で決めるものと思う。先程の質疑は、6法人（7法人）を事務局が選んだことに関して、それ以外の法人についても新型コロナウイルスの影響を審議した方が良いという趣旨か。
- 委員：従来と違う経営評価を実施するとして、それをどの法人に適用するのか、その匙加減が難しいと感じている。

委員：個人的には、事務局の案は妥当だと感じる。

委員：新型コロナウイルスの影響にかかる説明については、事務局の判断を経て出てくるものであり、推計値は正しいと思って見れば良いのか、それとも、新型コロナウイルスの影響自体についても審議すべきということなのか、どちらか。

事務局：提出されたデータは過去からの平均値など客観的なデータに基づくものであるため、正しいものとして見ていただき、この主張で、新型コロナウイルスの影響がなければ目標を達成していたという評価が可能か、という点をご審議いただきたい。

委員：新型コロナウイルスの影響だという説明が、客観的に見て正しいかどうか、合理的かどうか、というところも含めて審議するという事か。

事務局：そのとおり。

委員長：事務局の案のとおり評価を行い、評価結果等は推計値を用いて二段書きの表記にするということが良いか。

委員：異議なし。

## 2. 令和元年度の経営評価結果について

### (1) (公財) 大阪国際平和センター

#### 事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：令和元年度の指標について、「市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR」の「等」の位置は、ここで良いのか。

事務局：おそらく、学校関係とそれ以外とを区別する意図でこの位置に「等」を入れているものと思う。

委員：未達成となっている「貸出資料利用人数」は、新型コロナウイルスの影響を受けたものではないのか。

事務局：「貸出資料利用人数」は、市役所や学校に資料を貸し出す取組みに係る指標だが、新型コロナウイルスの影響による休校は3月からだったのに対し、当指標については2月頃から減少が見られていた。よって、未達成の原因は新型コロナウイルスの影響のみとは言い切れない、と聞いている。

### (2) (公財) 大阪府国際交流財団

#### 事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：当財団の事業については新型コロナウイルスの影響が大きかったと思うが、外国人からの相談というのは、具体的にどのようなものが多かったか。

部局：1月末頃から新型コロナウイルス関係の相談が見られ、当初は、「身体の調子が悪い」「検査を受けたいがどうしたら良いか」というものが多かった。4・5月頃からは、給付金や雇用等、生活に係る相談が多く寄せられ、新型コロナウイルス関係では500件程度の相談を受けた。

委員：外国人就労者から、生活に困っている等の相談がこれからも多く寄せられると思う。そうした相談に答えられるよう、対応可能言語数を増やすなど、対応の強化に注力されたい。

部局：生活や雇用に関する相談への対応は日頃から行っている。相談員も、新しい情報を常に捉えられるよう努めており、また、法律の問題等、財団だけでは対応が難しいものについては、専門

家の協力も仰ぎながら対応しているところ。引き続き、安全・安心に大阪で暮らしていただけるよう、取り組んでいく。

委員：当財団では、新型コロナウイルスの影響を受けて、在留外国人からのニーズや期待がより高まった結果、ホームページにも多数のアクセスがあったと思われる。府の評価として、ホームページアクセス数が目標値を大幅に達成したという記述があるが、これだけでは、新型コロナウイルスの影響下における財団の対応がどうだったのか、わからない。期待に応えられたのかどうか、ということに記載するべきではないか。ホームページへのアクセス等により、ニーズに合った情報を提供できたのか、ということをもう少し詳しく記載いただいた方が良いと考える。

事務局：承知した。

委員：実効的な情報提供が来ている、ということを重視した書き方にしていただければと思う。

部局：役割を果たせたか、ニーズに応えられたか、という点は、委員ご指摘のとおり重要である。100%の対応が出来たのか、と言われると反省するべき点もあるかもしれないが、今後、よくある質問に関するFAQの提供や、動画等の新たな手法も検討しており、そういった工夫も凝らしながら引き続き取り組んでいく。

### 3. 令和2年度の経営目標の事務局説明にかかる委員意見について

#### 事務局から、資料4に基づき説明

##### <大阪府土地開発公社>

委員：「用地取得に係る人件費比率」について、一度廃止しようとしていた指標を復活させたようだが、「7.57」（R2年度目標値）の数値の根拠は、どこかに詳しく説明があるか。

事務局：「R2 目標設定の考え方」欄に説明を記載しているとおり、従前と同じく、過去3カ年の平均値を目標値としている。

委員：過去3カ年の平均値とのことだが、昨年度の評価結果等報告書の186ページを見ると、平成29年度の実績は7.24%、平成30年度は7.26%である。これらと比較すると、令和2年度の目標値を7.57%とするのは随分楽な設定のように見える。

事務局：従来は、府のOB等、定年退職した方を再雇用職員として雇用していたことが人件費の抑制に繋がっていたが、近年、用地取得の経験がある人材が、府OBを含めても少なくなっており、プロパー職員の採用が増えてきている。そういったことから、以前より人件費が高くなってきており、人件費比率も上がってきているところ。

委員：良い仕事のためにはある程度人件費が高くなるのも仕方ないと思うが、目標値の算定根拠をもう少し詰めた方が良いのではないか。過去3カ年の平均値というだけでは安易なように思う。どれくらいのコストがかかるのかも含めて説明してもらった方が納得しやすい。

事務局：「R2 目標設定の考え方」欄にコストがかかることも含めて記載する等、考え方をもう少し具体的に示すよう、所管部局・法人と調整する。

委員：これは、過去からずっと直近の3カ年平均で算出してきたのか。

事務局：そのとおり。

委員：令和元年度は8.22%と少し高くなっているが、ここは事情があって高くなったのだというのであれば、それはそれで仕方ないと思う。もう少し、目標値設定の考え方を詳しく確認したい。

事務局：承知した。

### ＜堺泉北埠頭株式会社＞

委員：「売上高営業利益率」、「経常利益」及び「純資産額」の指標は、それぞれ目標値を下げられているが、資料４に記載されているデータを見ると、売上高は下がっておらず、営業利益と経常利益が下がっている。しかし、その理由としては施設賃借料と減価償却の増加を挙げられており、新型コロナウイルスはあまり関係ないように思えるが。

事務局：年度当初の４・５月分については、新型コロナウイルスの影響はそれほど大きく受けていないとのこと。ただ、リーマンショック時にも、ただちに物流が止まって荷捌き地の利用が低下したのではなく、少し遅れて影響が見られたところであり、今年度の実績も同じような動きをしていることから、１０月以降の低下を見込んだ目標値としている。

委員：リーマンショック時の実績と今年度の実績が本当に同じような動きをしているかどうかについては、審議会にはデータが提出されていないので、事務局で確認しておいてほしい。

### ＜大阪府住宅供給公社＞

委員：部材不足による供給数の減少というのは、公社に限らず、全国で同様に起こったはず。そうであれば、賃貸業は全体的に動きが悪くなり、結果的に、どこもそれほど大幅に稼働率が下がることは無いと思うが、なぜ公社は下がるのか。

事務局：業界全体がそうなのかもしれないが、事実、公社も部材不足の影響を受けているため、それを踏まえた目標を設定したいと考えている。

委員：住戸数も、借りる人の数も、全国的に見てそれほど増減はないはずであり、公社の稼働率が下がるならどこかの稼働率が上がっていないとおかしい。たとえば、こういうところへの入居が増えたため公社の稼働率は下がるのだ、ということを示してもらえないか。再度検討してほしい。

事務局：法人に確認する。

※その他については、委員からの質疑等は特になし。